



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,434	△0.3	393	41.0	382	39.7	253	45.8
28年3月期第3四半期	2,441	28.9	278	82.8	273	72.5	173	76.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 254百万円 (45.4%) 28年3月期第3四半期 174百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	44.48	44.36
28年3月期第3四半期	30.55	30.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	2,828	2,590	90.6	450.37
28年3月期	2,762	2,417	86.9	421.96

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,563百万円 28年3月期 2,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.70	16.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	3,617	1.4	722	3.5	700	1.5	475	0.0
								83.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,895,600 株	28年3月期	5,895,600 株
29年3月期3Q	203,734 株	28年3月期	205,292 株
29年3月期3Q	5,691,160 株	28年3月期3Q	5,684,909 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の大統領選挙後の政策動向により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政策の効果もあり、各種緩やかな回復基調が続きました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は企業業績の改善傾向もあり、緩やかに推移しました。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアを提供することにより、業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。更に、主要な業界別に複数のバイヤー企業やサプライヤー企業が参加する商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービスを開発提供しております。この「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント (MDM: Master Data Management) の開発基盤として幅広い用途での活用にも展開しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,434,322千円（前年同四半期比7,002千円減）、営業利益393,181千円（前年同四半期比114,288千円増）、経常利益382,421千円（前年同四半期比108,772千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益253,141千円（前年同四半期比79,476千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の機能強化及び拡販を推進しました。特に、食品表示法対応の機能強化において、日本食品標準成分表（7訂）の表示対応及び、個別的義務表示対応の開発に努め、基本バージョンをリリースしました。また、企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能の提供と、利便性向上により無償ユーザーの増加を図りました。システム運用面では、eBASEシステムを利用してデータ収集しているバイヤー企業に代わり、サプライヤー企業のデータ登録支援を行う新サービスも開始しました。NB (ナショナルブランド) 商品の食の安全情報を効率的に交換できる「食材えびす」の機能強化並びに、普及促進を推進しました。これにより、大手小売企業で、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント (MDM) システムの構築、運用を開始しました。

結果、売上高は、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント (MDM) システムの受注等により安定して推移し、前年同四半期比では微増となりました。

[その他業界 (顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を継続的に推進しました。住宅業界においては、カタログコンテンツ管理システムとして大手ハウスメーカー、建材メーカーの受注が確定しました。また、工具業界においては、仕入先からのデータ収集環境として、より効率的な商品情報交換機能の開発及び構築に引き続き努め、中堅卸企業数社で、当機能の採用が確定しました。更に、自動車部品業界や家電業界へeBASE活用提案の強化に努め、大手家電小売企業で商品情報DBの受注が確定しました。

結果、売上高は、住宅業界でのカタログコンテンツ管理システムの引き合いの増加や、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの受注が堅調に推移したこと等により、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけると共に、「ミドルウェアeBASE」の機能強化を引き続き注力しました。また、パートナー企業の開拓や、個別企業ニーズに合致したCMS提案にも努めました。

これらの結果、食材えびすデータを利用した商品マスターデータマネジメント（MDM）システムの受注や、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの受注が増加したこと等により、eBASE事業の売上高は、835,560千円（前年同四半期比112,099千円増）、経常利益195,689千円（前年同四半期比110,628千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。引き続き顧客企業からの採用ニーズは高いものの、引き合いに見合った社員採用が困難な状況が続いております。

サポートサービス部門としては、現場ローテーションを積極的に行い、継続して個々のキャリアアップに努めました。具体的には、運用オペレータ要員を教育し、運用オペレーションリーダーまたは運用SEへの登用を実現させ、運用以外にも、より付加価値の高いインフラ構築技術者を目指し、技術教育を実施し積極的に登用しました。人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施したことで、1人あたりの収益性はアップしたものの、全体稼働工数は退職により減少する結果となりました。開発部門では、若年層を中心にJava言語、楽々 Framework3、等の技術スキルアップ教育を推進しました。派遣現場にてチームで活動する組織体制の強化を目的に、会社方針、部門方針を理解した中堅社員のリーダースキルアップにも注力しました。また、教育後の人材育成の為、OJT可能な顧客獲得に注力し、その結果、新卒採用者だけでなく、サポートサービス要員からスキルチェンジした人材投入も実現できました。

これらの結果、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、稼働工数増加に向けた人材採用に注力したものの、売り手市場の影響を受け、即戦力となる中途採用人材や、パートナー人材の確保が低調だったことに加え、退職による稼働工数の減少で売上ダウン及び、九州事業継承における管理コストの特殊要因の影響により、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,600,561千円（前年同四半期比118,501千円減）、経常利益186,732千円（前年同四半期比1,856千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66,457千円増加し、2,828,663千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が259,366千円、現金及び預金が105,122千円減少した一方で、有価証券が99,680千円、投資有価証券が301,513千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,434千円減少し、238,313千円となりました。主な要因は、未払法人税等が98,105千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172,892千円増加し、2,590,350千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が93,890千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が253,141千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は90.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,615	1,260,493
受取手形及び売掛金	697,068	437,702
有価証券	100,340	200,020
仕掛品	3,368	5,413
その他	19,084	32,342
流動資産合計	2,185,477	1,935,971
固定資産		
有形固定資産	22,328	18,733
無形固定資産		
のれん	3,375	2,700
その他	8,306	26,862
無形固定資産合計	11,681	29,562
投資その他の資産		
投資有価証券	505,381	806,895
その他	38,211	38,375
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	542,718	844,396
固定資産合計	576,728	892,692
資産合計	2,762,206	2,828,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,776	26,654
未払法人税等	120,068	21,963
その他	189,902	189,670
流動負債合計	344,747	238,289
固定負債		
その他	-	24
固定負債合計	-	24
負債合計	344,747	238,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,040	165,132
利益剰余金	2,188,345	2,347,596
自己株式	△141,323	△140,270
株主資本合計	2,401,412	2,562,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△310	647
その他の包括利益累計額合計	△310	647
新株予約権	16,357	26,895
純資産合計	2,417,458	2,590,350
負債純資産合計	2,762,206	2,828,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,441,324	2,434,322
売上原価	1,463,437	1,380,855
売上総利益	977,886	1,053,466
販売費及び一般管理費	698,993	660,285
営業利益	278,892	393,181
営業外収益		
受取利息	5,538	3,520
その他	448	1,850
営業外収益合計	5,986	5,370
営業外費用		
支払手数料	7,250	15,700
租税公課	3,470	-
その他	509	429
営業外費用合計	11,229	16,129
経常利益	273,649	382,421
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,495	-
特別損失合計	1,495	-
税金等調整前四半期純利益	272,154	382,421
法人税、住民税及び事業税	89,843	120,535
法人税等調整額	8,646	8,745
法人税等合計	98,489	129,280
四半期純利益	173,665	253,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,665	253,141

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	173,665	253,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	958
その他の包括利益合計	1,117	958
四半期包括利益	174,782	254,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,782	254,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。